

令和 2 年度
(令和元年度事業)

教育行政事務の管理及び執行の状況
に関する点検・評価報告書

赤平市教育委員会

目 次

はじめに	1
教育委員会の活動状況等	1
1 教育委員会の会議開催状況	1
2 教育費の決算状況	6
点検・評価について	7
1 点検・評価の目的	7
2 点検・評価の対象	7
3 点検・評価の視点及び方法	7
◎点検・評価重点施策事業一覧	8
I 学校教育の充実	
① 学力向上対策	9
② 体力向上対策	10
③ フッ化物洗口	11
④ 安全安心な学校給食の提供	12
⑤ いじめ未然防止	13
⑥ 不登校への対応と未然防止	14
⑦ 特別支援教育	15
⑧ 小・中学校適正配置計画の推進	16
⑨ 高校通学費等助成	17
⑩ 奨学金返還免除	18
⑪ ICT活用教育	19
⑫ 公設塾の開設	20
II 社会教育の推進	
① 青少年教育	21
② 出前講座	22
③ 社会教育施設等の充実	23
④ 文化財保護	24
⑤ 図書館の運営と読書活動	25
⑥ 体育・スポーツ活動	26
《資料》教育施設利用状況	27

はじめに

平成19年6月の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会へ提出するとともに、公表することが規定されました。

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、作成したものです。

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

教育委員会の活動状況等

1 教育委員会の会議開催状況

【教育委員会委員】

令和2年3月31日現在

役 職	氏 名	就任年月日	任 期
教育長	高 橋 雅 明	令和元年10月1日	令和元年10月1日 ～令和4年9月30日
委員（職務代理者）	山 本 由美子	平成24年2月1日	令和2年2月1日 ～令和6年1月31日
委員	瓜 郁 夫	平成24年10月1日	平成28年4月1日 ～令和2年9月30日
委員	坪 谷 嗣 香	平成23年7月1日	平成29年10月1日 ～令和3年9月30日
委員	高 澤 司	平成28年4月1日	平成30年10月1日 ～令和4年9月30日

赤平市教育委員会の会議は、概ね月に1回開催しています。教育長及び4名の教育委員が教育行政の基本方針、規則の制定・改廃などを審議するほか、本市の教育を取り巻く状況等の報告を受け、その問題点と対応などについても協議しています。

開催日	付議案件等
平成31年4月26日	<p>【報告】</p> <p>報告第1号 教育長報告</p> <p>報告第2号 教育委員会企画員の委嘱について</p> <p>【議案】</p> <p>議案第1号 赤平市高等学校等通学費等支援条例施行規則の一部改正について</p> <p>議案第2号 赤平市学校職員服務規程の一部改正について</p> <p>議案第3号 平成31年度赤平市人材育成・定住促進奨学生の決定について</p>
令和元年5月31日	<p>【報告】</p> <p>報告第1号 教育長報告</p> <p>【議案】</p> <p>議案第1号 令和元年度赤平市一般会計補正予算に係る意見の申出について</p> <p>議案第2号 赤平市公民館使用条例の一部改正に係る意見の申出について</p> <p>議案第3号 赤平市交流センターみらい条例の一部改正に係る意見の申出について</p> <p>議案第4号 赤平市総合体育館設置条例の一部改正に係る意見の申出について</p> <p>議案第5号 赤平市営テニスコート条例の一部改正に係る意見の申出について</p> <p>議案第6号 赤平市虹ヶ丘球場条例の一部改正に係る意見の申出について</p> <p>議案第7号 赤平市パークゴルフ場条例の一部改正に係る意見の申出について</p> <p>議案第8号 令和元年度赤平市人材育成・定住促進奨学生の決定について</p> <p>議案第9号 令和元年度赤平市教育行政執行方針について</p>

開催日	付議案件等
令和元年6月26日	【報告】 報告第1号 教育長報告 【議案】 議案第1号 令和元年度赤平市人材育成・定住促進奨学生の決定について
令和元年7月3日	【議案】 議案第1号 事務局職員の任免について
令和元年7月31日	【報告】 報告第1号 教育長報告
令和元年8月21日	【議案】 議案第1号 令和2年度から使用する小学校用教科用図書の採択について 議案第2号 令和2年度に使用する中学校用教科用図書の採択について
令和元年8月29日	【報告】 報告第1号 教育長報告 【議案】 議案第1号 赤平市立幼稚園条例の一部改正に係る意見の申出について 議案第2号 令和元年度赤平市一般会計補正予算に係る意見の申出について 議案第3号 損害賠償額の決定と和解について 議案第4号 令和元年度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について
令和元年9月25日	【報告】 報告第1号 教育長報告 報告第2号 教育長職務代理者の指名について 【議案】 議案第1号 赤平市立幼稚園条例施行規則及び赤平市立幼稚園預かり保育の実施に関する規則の一部改正について 議案第2号 事務局職員の任免について
令和元年10月2日	【報告】 議案第1号 出席停止命令について

開催日	付議案件等
令和元年10月28日	<p>【報告】</p> <p>報告第1号 教育長報告</p> <p>【議案】</p> <p>議案第1号 赤平市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に関する点検・評価について</p>
令和元年11月22日	<p>【報告】</p> <p>報告第1号 教育長報告</p> <p>【議案】</p> <p>議案第1号 令和元年度赤平市一般会計補正予算に係る意見の申出について</p>
令和元年11月29日	<p>【報告】</p> <p>報告第1号 教育長報告</p> <p>【議案】</p> <p>議案第1号 令和元年度赤平市一般会計補正予算に係る意見の申出について</p> <p>議案第2号 令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について</p> <p>議案第3号 赤平市社会教育委員の委嘱について</p>
令和元年12月24日	<p>【報告】</p> <p>報告第1号 教育長報告</p> <p>【議案】</p> <p>議案第1号 赤平市立学校における業務改善計画の改定について</p>
令和2年1月23日	<p>【議案】</p> <p>議案第1号 赤平市学校運営協議会の設置等に関する規則の一部改正について</p>
令和2年1月31日	<p>【報告】</p> <p>報告第1号 教育長報告</p> <p>【議案】</p> <p>議案第1号 赤平市総合体育館設置条例施行規則及び赤平市スポーツセンター条例施行規則の一部改正について</p>

開催日	付議案件等
令和2年2月26日	<p>【報告】</p> <p>報告第1号 教育長報告</p> <p>【議案】</p> <p>議案第1号 令和元年度赤平市一般会計補正予算に係る意見の申出について</p> <p>議案第2号 令和2年度赤平市一般会計予算に係る意見の申出について</p> <p>議案第3号 令和2年度赤平市教育行政執行方針について</p> <p>議案第4号 令和2年度教育施設整備に係る工事計画の策定について</p>
令和2年3月6日	<p>【議案】</p> <p>議案第1号 市内小・中学校教職員の任免について</p>
令和2年3月16日	<p>【議案】</p> <p>議案第1号 赤平市高等学校等通学費等支援条例の一部改正に係る意見の申出について</p>
令和2年3月27日	<p>【報告】</p> <p>報告第1号 教育長報告</p> <p>【議案】</p> <p>議案第1号 事務局職員の任免について</p> <p>議案第2号 赤平市立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則の制定について</p> <p>議案第3号 赤平市高等学校等通学費等支援条例施行規則の一部改正について</p> <p>議案第4号 赤平市立学校管理規則の一部改正について</p>

2 教育費の決算状況

令和元年度教育費決算総額は6億5,726万405円で、一般会計に占める教育費の割合は7.2%となっています。前年度より11.6%の減少となりましたが、これは統合中学校建設工事が前年度で完了したためです。

また、各項目別の支出額と教育費に占める割合は次のとおりです。

款	項	支出額	割合
教育費		657,260,405 円	100.0%
	1. 教育総務費	102,643,775 円	15.62%
	2. 幼稚園費	16,874,509 円	2.57%
	3. 小学校費	322,807,348 円	49.11%
	4. 中学校費	42,727,134 円	6.50%
	5. 社会教育費	61,507,256 円	9.36%
	6. 保健体育費	43,133,097 円	6.56%
	7. 学校給食費	67,567,286 円	10.28%

点検・評価について

1 点検・評価の目的

教育委員会では、法に基づく点検及び評価を行い、市民の皆様に、教育に関する事務の管理及び執行の状況について説明責任を果たすとともに、今後の施策・事業の展開等に活用し、より一層効果的な教育行政の推進を図ることを目的とします。

2 点検・評価の対象

令和2年度の点検・評価対象は、令和元年度教育行政執行方針に掲げている、教育行政が目指す基本的な取り組みを行うための重点施策事業としました。

◎点検・評価重点施策事業一覧（8ページ）のとおり

3 点検・評価の視点及び方法

教育委員会では、この事業について、達成度・効果度の観点から、4段階（※下記評価基準A）により点検・評価し、課題・改善策など今後の取組も併せて、5段階の総合評価（※下記評価基準B）を行い、「教育行政事務の管理及び執行の状況に関する点検・評価報告書」を作成しました。

※評価基準A

評価記号	評価	評価基準
A	順調	<ul style="list-style-type: none"> 効果的で優れた取組を行った 目標の達成に向け大きな成果をあげた 事務事業として大きな成果をあげた 問題点や課題がない
B	おおむね順調	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な取組を行った 目標の達成に向けて一定の成果をあげた 事務事業として一定の成果をあげた 大きな問題点や課題がない
C	見直し・改善	<ul style="list-style-type: none"> 取組を行った 目標の達成に向けて多少の成果をあげた 事務事業として多少の成果をあげた 問題点や課題がある
D	休止・廃止の検討	<ul style="list-style-type: none"> 取組を行わなかった 目標の達成に向けて成果があらなかった 事務事業として成果はあらなかった 大きな問題点や課題が残った

※評価基準B

評価記号	総合評価
①	拡 充
②	継 続
③	一 部 改 善
④	大 幅 改 善
⑤	休 止 ・ 廃 止

また、教育委員会が行った活動状況や施策・事業等の実施状況についての点検及び評価の客観性を確保するとともに、今後の取り組みに向けた活用を図るため、教育に関し学識経験を有する方から、点検及び評価に関する意見や助言をいただきました。

◎点検・評価重点施策事業一覧

大項目	所管	点検・評価重点施策事業	達成度	効果度	総合評価
学校教育の充実	学校教育課	1 学力向上対策	C	C	①
		2 体力向上対策	C	B	①
		3 フッ化物洗口	B	A	②
		4 安全安心な学校給食の提供	A	A	②
		5 いじめ未然防止	A	B	②
		6 不登校への対応と未然防止	C	B	②
		7 特別支援教育	A	A	①
		8 小・中学校適正配置計画の推進	B	B	②
		9 高校通学費等助成	A	A	①
		10 奨学金返還免除	A	B	②
		11 ICT活用教育	B	B	②
		12 公設塾の開設	B	A	②
社会教育の推進	社会教育課	1 青少年教育	B	A	③
		2 出前講座	B	B	②
		3 社会教育施設等の充実	B	B	②
		4 文化財保護	A	B	②
		5 図書館の運営と読書活動	B	B	②
		6 体育・スポーツ活動	B	B	②

令和元年度 事務事業点検評価シート

大項目	学校教育の充実	所管課係名	学校教育課学校教育係	
事業名称	学力向上対策			
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入 「全国学力・学習状況調査」における全国平均正答率		
	目的	知識や技能はもちろんのこと、学ぶ意欲や自分で課題を見つけ、自ら学び主体的に判断し、行動し、より良く問題解決する資質や能力等を身に付ける。		
実績	実績値	*数値目標がある場合記入 「全国学力・学習状況調査」において、全国平均正答率を下回った。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ■学力向上プランの作成・実施・住民周知 ■教職員の加配による少人数指導の実施(道費・赤間小) ■標準学力検査・知能検査の実施 ■長期休業中・放課後における補充学習の実施 ■地域の学力支援事業(道実施)活用による教職員研修・授業実践 ■ALT(外国語指導助手)2人体制の継続 ■退職教員等外部人材活用事業(道費・豊里小) ■指導主事配置(市費)による学校との連携強化 ■支援員配置による学習・生活支援 		
事業費 (決算額)	令和元年度	*参考	平成30年度	平成29年度
	標準学力、知能検査 621千円		標準学力、知能検査 638千円	標準学力、知能検査 561千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	C	全教科において、全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を下回った。
効果度	C	各種施策を実施しているが、改善が見られない状況にある。
今後の取組		
課題	各種施策の実施により、市全体としての学力向上への機運は高まってきているが、結果に結びついていない。	
改善策	長期休業中や放課後における学習サポートを充実させるとともに、学習習慣・生活習慣を確立することが重要である。結果公表を通して、学力向上に対する児童生徒・保護者等の更なる意識改革を図る。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
①	理由: 最重要の課題であるため、更に拡充し各種施策に取り組んでいく。

令和 元 年度 事務事業点検評価シート

大 項 目	学校教育の充実	所管課係名	学校教育課学校教育係
事業名称	体力向上対策		
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(各種目の状況)」の全体結果が全国平均	
	目的	教育委員会・学校が児童生徒の体力や運動習慣・生活習慣・食習慣を把握した上で、学校における体育・健康に関する指導を通じ改善を図る。	
実績	実績値	*数値目標がある場合記入 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(各種目の状況)」において、一部種目で平均を上回るも、全体結果は全国平均を下回る。	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ■新体力テストの実施 ■1校1実践の奨励 ■体力向上の検討組織として、体力向上委員会を設置 ■体力向上プランの作成・実施 ■体育専科教員(道費・茂尻小)の配置 	
事業費 (決算額)	令和 元 年度	*参考	平成 30 年度
	0 千円		平成 29 年度
			0 千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	C	各種施策は実施したが、全体として全国平均を下回っている。
効果度	B	各種施策の実施とともに、課題種目を授業に取り入れ、一部の学年・種目において改善が見られる。
今後の取組		
課題	全道・全国平均に届かない種目が多く、改善を要する。	
改善策	運動の楽しさを伝えながら、体力向上に向けた取組みを継続的に実施していく。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
①	理由: 最重要の課題であるため、更に拡充・継続して各種施策に取り組む。

令和元年度 事務事業点検評価シート

大項目	学校教育の充実	所管課係名	学校教育課学校教育係
事業名称	フッ化物洗口		
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入 小学生の実施割合90%、中学生の実施割合80%	
	目的	児童・生徒のむし歯予防のため。	
実績	実績値	*数値目標がある場合記入 小学生の実施割合96%、中学生の実施割合70%	
	内容	小・中学校でのフッ化物洗口(週1回)の実施 ■茂尻小 64人(実施割合100%) ■豊里小 57人(実施割合 97%) ■赤間小173人(実施割合 95%) ■赤平中111人(実施割合 70%)	
事業費 (決算額)	令和元年度	*参考	平成30年度
	消耗品・薬剤費等 96千円		消耗品・薬剤費等 141千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	B	中学生の実施割合は微増(前年度68%)にとどまったが、小・中学生全体の実施割合は87%で、ほぼ予定どおり実施できている。
効果度	A	児童・生徒のむし歯予防に効果があると考えられる。
今後の取組		
課題	フッ化物洗口の効果を高めるには、長期間にわたって継続することが必要とされている。そのため、保護者等の意識を高めるための啓発も継続しなければならない。	
改善策	フッ化物洗口実施による効果等を比較検証することは困難だが、有効性についての周知を継続する。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
②	理由: 実施による有効性についての周知を行いながら継続する。

令和 元 年度 事務事業点検評価シート

大 項 目	学校教育の充実	所管課係名	学校教育課学校給食センター	
事業名称	安全安心な学校給食の提供			
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入 食育により、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付ける。		
	目的	学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ることを目的として、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の規定に基づき、学校給食センターを設置し、児童・生徒に安全・安心な給食を提供する。		
実績	実績値	*数値目標がある場合記入 栄養教諭が小・中学校全クラスを訪問し、食育に努めた。		
	内容	給食の提供 ■給食日数 185日 ■提供食数 95,438食(前年度111,247食) ■バイキング給食(各小学校1回、赤平中は新型コロナ対策で中止。) ■給食用食器更新による衛生管理の強化 地産地消 ■地元の食材使用率(括弧内は前年度) 米100%(100%)、じゃがいも9.2%(15.2%)、大根4%(10.8%)、にんじん1%(0.8%)、キャベツ0.9%(1.7%)、白菜1.2%(1.5%)		
事業費 (決算額)	令和 元 年度	* 参 考	平成 30 年度	平成 29 年度
	学校給食センター費 67,567 千円		学校給食センター費 68,917 千円	学校給食センター費 72,315 千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	A	安全管理・衛生管理を強化しながら、安全・安心な学校給食を提供した。
効果度	A	栄養教諭の学校訪問による食育と地産地消を行いながら、おいしい給食の提供に努めた。
今後の取組		
課題	食材費の値上げなどにより、現在の給食費で収支均衡を保つことが困難になっている。	
改善策	給食費の値上げを検討していかなければならないが、子育て支援・保護者負担軽減の観点から、市の予算で1食当たり約20円を負担している。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
②	理由: 地産地消を図りながら、安全・安心な学校給食の提供を継続する。

令和 元 年度 事務事業点検評価シート

大 項 目	学校教育の充実	所管課係名	学校教育課学校教育係
事業名称	いじめ未然防止		
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入 児童生徒へのいじめ防止アンケートの質問項目「いじめは絶対に許されない」における「はい」の回答率100%	
	目的	いじめはどの学校でもどの児童生徒にも起こりうるという認識のもと、いじめの問題を根本的に解決していく。	
実績	実績値	*数値目標がある場合記入 児童生徒へのいじめ防止アンケートの質問項目「いじめは絶対に許されない」における「はい」の回答率92%(小学校93.4%、中学校89.3%)	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ■いじめ防止アンケートの実施による実態把握(年2回) ■「いじめ問題対策連絡協議会」の開催による関係機関の連携強化 ■「子ども会議」の開催による児童・生徒交流、事例発表 ■青少年センター専門指導員による学校訪問等 ■家庭へのいじめチェックシートの配布 	
事業費 (決算額)	令和元年度	*参考	平成30年度
	17千円		平成29年度
			39千円
			14千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	A	「いじめは絶対に許されない」における「はい」の回答率が、前年比で3.9(小学校2.6、中学校5.2)上回った。
効果度	B	「いじめは絶対に許されない」との認識が広がることで、いじめの未然防止に効果があった。
今後の取組		
課題	「いじめは絶対に許されない」との認識を定着させるとともに、発生している個別案件の早期発見と、解決に向けた具体的対応を進める必要がある。	
改善策	いじめ防止アンケートに記載された内容の確認を徹底し、個別のいじめ案件への早急な対応を進める。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
②	理由: いじめ根絶に向けた児童生徒や保護者の理解を促すため、各事業を継続する。

令和元年度 事務事業点検評価シート

大項目	学校教育の充実	所管課係名	学校教育課学校教育係	
事業名称	不登校への対応と未然防止			
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入 不登校児童生徒割合の減少		
	目的	児童生徒の不登校・問題行動等の未然防止や早期発見・早期対応を図るため、関係機関とも連携しながら問題解決に当たる。		
実績	実績値	*数値目標がある場合記入 不登校児童生徒割合2.6%(12名)[前年度1.4%・7名]		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ■スクールカウンセラー1人(道費88時間・市費110時間)による相談業務 ■青少年センター専門指導員による学校訪問等 ■関係機関等との連絡・調整及びケース会議開催 ■適応指導教室(滝川市)の利用 ■通級指導教室での相談 ■支援員の別室登校対応 		
事業費 (決算額)	令和元年度	*参考	平成30年度	平成29年度
	775千円		463千円	0千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	C	関係機関等と対応・対策を講じたが、不登校児童生徒の割合・人数ともに増加した。
効果度	B	不登校児童生徒の相談体制・対応窓口の充実が進んだ。
今後の取組		
課題	不登校児童生徒の相談体制整備が進んでいるにもかかわらず、その割合・人数が増加した。	
改善策	学校・家庭・関係機関との連携を一層強化するとともに、改善に向けた新たな方策を検討する。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
②	理由: 不登校児童生徒減少に向けた体制整備は進んだが改善が見られないため、各事業を継続しつつ、新たな施策の検討を進める。

令和 元 年度 事務事業点検評価シート

大 項 目	学校教育の充実	所管課係名	学校教育課学校教育係	
事業名称	特別支援教育			
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入		
	目的	児童生徒の状況に応じた学習環境の設定やきめ細やかな対応を行い、特別支援教育の充実を図る。		
実績	実績値	*数値目標がある場合記入		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ■各小・中学校に支援員を配置 ■教育支援委員会の開催(6回) ■就学相談・指導の実施 ■通級指導教室(道費・赤間小) (担当教員2人、在籍児童33人、スクールバス送迎・他校巡回実施) ■個別の教育支援計画作成 		
事業費 (決算額)	令和 元 年度	* 参 考	平成 30 年度	平成 29 年度
	9,109 千円		7,612 千円	5,891 千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	A	通級指導教室担当教員の増員継続、支援員の人材確保等により、特別支援教育の体制が充実した。
効果度	A	学習・学校生活面の支援に効果があった。
今後の取組		
課題	個別支援の必要な児童生徒が増加傾向にあることから、就学時健診や就学指導段階での相談体制や学校での支援体制強化が必要となっている。	
改善策	通級指導教室2人体制の継続と支援員の人材確保を進める。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
①	理由: 特別支援教育の必要性が高まっているため、各事業を継続するとともに人員を拡充していく。

令和 元 年度 事務事業点検評価シート

大 項 目	学校教育の充実	所管課係名	学校教育課総務係
事業名称	小・中学校適正配置計画の推進		
年度目標	目標値	* 数値目標がある場合記入	
	目的	令和4年4月の小学校新築統合に向け、統合準備委員会などでの協議を進めるほか、実施設計などの準備を円滑に進める。	
実績	実績値	* 数値目標がある場合記入	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 統合小学校実施設計 67,100千円 ■ 旧赤平中学校解体工事関係 166,487千円 ■ 旧赤平中学校廃棄物処理 1,015千円 	
事業費 (決算額)	令和 元 年度	* 参 考	平成 30 年度
	234,602 千円		平成 29 年度
			1,612,272 千円
			1,347,774 千円

項目別点検評価 (* 評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	B	旧赤平中学校解体工事及び統合小学校実施設計を、予定どおり完了した。
効果度	B	「小・中学校適正配置計画」に則る統合小学校建設工事(令和2年度から令和3年度まで)の準備が整った。
今後の取組		
課題	小学校統合を円滑に進めるため、統合準備委員会等での協議・検討を進めるとともに、令和4年度の新築統合に支障をきたすことのないよう、建設工事・備品選定等を進めていく必要がある。	
改善策	統合準備委員会等での協議や、建設工事・備品選定作業を遅滞なく遂行していく。	

総合評価 (* 評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
②	理由: 市内1校ずつとなる小・中学校に必要なとされる環境整備が完了するまでの間、赤平市の学校教育の充実を本旨とした「小・中学校適正配置計画の推進」を継続する。

令和元年度 事務事業点検評価シート

大項目	学校教育の充実	所管課係名	学校教育課学校教育係	
事業名称	高校通学費等助成			
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入		
	目的	高等学校等に就学している生徒の通学費等の一部を助成するための支援金(月額5,000円)を保護者に交付し、その負担軽減を図る。		
実績	実績値	*数値目標がある場合記入		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ■支給額 生徒1人につき月額5,000円(四半期ごとに交付) ■支給人数 217人 ■支給世帯 199世帯 ■支給総額 11,735,000円 ※周知徹底のため、対象者のいる全世帯に本事業のお知らせを配布した。		
事業費 (決算額)	令和元年度	*参考	平成30年度	平成29年度
	11,735 千円		12,775 千円	12,775 千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	A	事業開始から4年目となるが、円滑に執行できた。
効果度	A	高校等に通学する生徒の保護者の負担軽減に寄与した。
今後の取組		
課題	物価上昇等により、支給金額の改定が必要となっている。 定住促進等にどの程度の効果があるか、他の子育て支援施策とともに検証する必要がある。	
改善策	令和元年度末の条例改正により、支給月額5,000円を2,000円増額し、支給月額7,000円とした。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
①	理由: 令和2年度から、支給額を増額して実施する。

令和 元 年度 事務事業点検評価シート

大項目	学校教育の充実	所管課係名	学校教育課総務係	
事業名称	奨学金返還免除(人材育成・定住促進奨学金)			
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入 返還を開始した者の免除割合50%以上		
	目的	高校・大学等を卒業後、赤平市に居住し就労する方の奨学金返還を免除することにより、市内企業への就職・定住を促進する。		
実績	実績値	*数値目標がある場合記入 免除割合60%(5人中3人免除)		
	内容	<p>奨学金返還免除割合</p> <p>■返還を開始した5人のうち、1人が全額免除。2人が半額免除に該当した。(前年度は、2人のうち1人が全額免除。)</p> <p>人材育成・定住促進奨学金の貸与内訳</p> <p>■貸与37人(高校6人、専門12人、短大2人、大学17人)。うち、新規24人。</p> <p>※貸与金額等</p> <p>高校・高専…月額2万円以内 専門学校・大学等…月額4万円以内</p> <p>免除要件…市内居住市内就労で全額免除、市内居住市外就労で半額免除</p> <p>※周知徹底のため、高校生がいる全世帯に本事業のお知らせを配布した。</p>		
事業費 (決算額)	令和元年度	*参考	平成30年度	平成29年度
	貸与額 15,740 千円 (返還免除額320千円)		※返還初年度 貸与額 12,580 千円 (返還免除額80千円)	貸与額 10,080 千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	A	利用者は増加傾向(29年度25人、30年度31人、元年度37人)で、赤平市独自の奨学金として広く認知されつつある。
効果度	B	赤平市に定住を指向する学生に対し援助できたが、定住促進への効果度は検証中。
今後の取組		
課題	平成30年度に返還開始となり対象者も10名以下にとどまることから、本事業がある程度の年数を重ねた段階で、市内定住促進にどの程度寄与したかを確認する必要がある。	
改善策	当面の目標値を返還免除割合50%以上(初年度実績以上)とし、検証を継続していく。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
②	理由: 市内定住促進に対する効果の検証が継続課題であること、利用者からは大変好評であることから、同じ内容で継続する。

令和元年度 事務事業点検評価シート

大項目	学校教育の充実	所管課係名	学校教育課学校教育係	
事業名称	ICT活用教育			
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入		
	目的	ICT機器を活用する情報能力を育み、学習内容の共有化や学習意欲・思考力・判断力などの向上につなげる。		
実績	実績値	*数値目標がある場合記入		
	内容	タブレット端末等を導入し、校内研修もを行いながら、ICT機器を活用した授業等を展開した。 ■小学校用タブレット端末 5,457千円 (78台継続2,722千円、教育支援ソフトリース713千円、58台継続2,022千円) ■中学校用タブレット端末40台リース 1,423千円		
事業費 (決算額)	令和元年度	*参考	平成30年度	平成29年度
	6,880千円		6,393千円	3,149千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	B	各小学校1クラス分のタブレット端末リース(H29～)、中学校1クラス分及び小学校台数追加分のタブレット端末リース(H30～)を継続した。
効果度	B	タブレット端末について、小学校では配置が充実したこともあり、学習活動等において日常的に利用されている。中学校では徐々に使われている状況。
今後の取組		
課題	耐用年数が5年程度とされていることから、効率的に更新していくことが必要。また、国が進める1人1台端末の実現に向けた検討も必要となっている。	
改善策	これまで配置してきたタブレット端末のリース継続を基本に、各小・中学校でのニーズを把握しながら必要となる台数を確保していく。また、小学校統合や児童・生徒数の推移も考慮した配置計画を策定する。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
②	理由: ICT環境整備の推進は必然かつ効果的な施策であるため、継続して取り組む。

令和元年度 事務事業点検評価シート

大項目	学校教育の充実	所管課係名	学校教育課学校教育係	
事業名称	公設塾の開設			
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入		
	目的	市内の小中学生を対象に、学力向上及び学校以外での学習習慣の定着を図る。		
実績	実績値	*数値目標がある場合記入		
	内容	小学生(子ども塾)…週2時間 ■登録児童数 102人 ■塾講師謝礼 1,390,500円 ■テキスト代 210,176円 中学生(公設学習塾)…隔週50分(1・2年生)、週50分(3年生) ■登録生徒数 40人 ■業務委託料 1,517,280円		
事業費 (決算額)	令和元年度	*参考	平成30年度	平成29年度
	3,118 千円		1,724 千円	千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	B	全体児童・生徒数それぞれに対する登録者の割合は、小学生33.3%、中学生25.2%となった。
効果度	A	学習時間が伸び、学習習慣の定着が図られた。
今後の取組		
課題	市内外の民間塾へ通っている児童生徒との兼ね合いもあり、全体児童・生徒数に対する登録者の割合が少なかった。	
改善策	期間・教科の拡大も含め実施方法を検討し、登録者の増加を図る。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
②	理由: 学習への意欲喚起と学習習慣定着のため、継続して取り組む。

令和元年度 事務事業点検評価シート

大項目	社会教育の推進	所管課係名	社会教育課社会教育係
事業名称	青少年教育		
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入	
	目的	青少年教育の振興、健全育成や非行防止に係る活動を助長するため、青少年育成事業を実施するとともに、各地区交流の推進やリーダー養成などを通じ、児童・生徒の体験活動等を支援・奨励する。	
実績	実績値	*数値目標がある場合記入	
	内容	青少年育成健全事業の実施 ■夏季スポーツ大会(中止)、■冬季スポーツ大会…参加者70人、 ■かるた会…参加者15人、■子ども冬あそび事業…参加者63人 ふるさと少年教室の開講 計6回(延べ60人参加) あかびら子どもまつりの実施 子ども193人、大人107人参加。出店した「村」は4村。	
事業費 (決算額)	令和元年度	*参考	平成30年度
	83千円		平成29年度
			53千円
			251千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	B	一部事業が中止となったが、おおむね順調に事業を実施できた。
効果度	A	参加した子どもたちや指導者に、実践・交流などを通じ意義が伝わった。
今後の取組		
課題	児童・生徒数の減少により参加者は減少傾向であるが、参加者の多い事業もある。当市の実情に合わせた事業の改善が必要。	
改善策	事業全体を改めて検証の上、各種青少年団体や育成会組織の現状を踏まえ、事業内容の見直しを進める。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
③	理由: 数年中止となった事業や参加者減少により運営が厳しい事業について、育成者とともに事業内容の見直しを行う必要があるため。

令和元年度 事務事業点検評価シート

大項目	社会教育の推進	所管課係名	社会教育課社会教育係
事業名称	出前講座		
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入	
	目的	子どもから高齢者まで幅広く、また、気軽に学習できることを目的に、一定の人数の市民に対し、出張講座(出前講座)を実施し生涯学習社会の実現を図る。	
実績	実績値	*数値目標がある場合記入	
	内容	<p>■出前講座数…45講座</p> <p>■開設講座数・受講者数…15件・540人 (29年度…13件・296人、30年度…21件・566人)</p> <p>■主な講座の受講者数等 学芸員に聞いてみよう…5件・178人 認知症サポーター養成…4件・98人</p>	
事業費 (決算額)	令和元年度	*参考	平成30年度
	0千円		平成29年度
			0千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	B	前年度実績並みの参加者により開催できたが、件数は減少した。
効果度	B	児童・生徒の学習機会の確保と市民の知識向上の一助になった。
今後の取組		
課題	小・中学校での授業や町内会などの市内団体の研修として利用されているため、利用する学校(学年)や団体の人数により、受講者数が大きく変動する。 様々なニーズに対応するため45講座を開設しているが、受講される講座に偏りがある。	
改善策	各種団体や市各課の協力を得ながら実施している事業であるが、利用の更なる促進のため、講座内容の見直しを進める。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
②	理由: 生涯学習社会の実現を図るため、継続して事業を実施する。

令和元年度 事務事業点検評価シート

大項目	社会教育の推進	所管課係名	社会教育課
事業名称	社会教育施設等の充実		
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入	
	目的	教養・文化・スポーツなどの活動を通して、市民の学びを推進するための中核的施設として、学習の場やスポーツ活動の場、文化交流の場を提供する。	
実績	実績値	*数値目標がある場合記入 各施設の利用状況等…巻末資料のとおり	
	内容	学習の場の提供や健康増進、スポーツ活動の場として、各種社会教育施設の運営管理を行ってきた。また、郷土の歴史である石炭産業を伝えるため、炭鉱遺産ガイダンス施設の運営管理を行った。	
事業費 (決算額)	令和元年度	*参考	平成30年度
	99,432 千円		平成29年度
			92,494 千円
			88,489 千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	B	おおむね当初の予定通り実施できた。
効果度	B	新型コロナウイルス感染拡大による臨時休館などで利用者が減少したが、おおむね有効に利用されている。
今後の取組		
課題	多種多様な学習・体験の場を設けることや、様々な年代が利用しやすい環境を作る努力が必要。また、情報化社会に対応した環境整備が課題。	
改善策	多様なニーズに対応するため、各施設間のネットワークを強化し、学習情報の提供など利用環境の向上を目指す。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
②	理由: 市民の学び場や健康増進の場、各分野の拠点として親しまれるため、施設環境を充実させながら継続していく。

令和元年度 事務事業点検評価シート

大項目	社会教育の推進	所管課係名	社会教育課文化財保護係	
事業名称	文化財保護			
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入 炭鉱遺産ガイダンス施設来館者数5,000人		
	目的	地域の歴史・文化を物語る郷土資料を保存・活用し、教育や郷土理解に資するほか、郷土資料の中で特に価値の高いものを文化財として保護していく。 ガイダンス施設を適切に運営し、多くの方に見学や学習を通して炭鉱遺産を体験してもらうとともに、地域の歴史に対する理解を深めてもらう。		
実績	実績値	*数値目標がある場合記入 炭鉱遺産ガイダンス施設来館者数9,723人		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ■郷土資料の保護・普及 ■指定文化財の保護管理 ■埋蔵文化財包蔵地の保護～文化財パトロール、工事立会等による確認 ■炭鉱遺産の保存・管理 旧住友赤平炭鉱施設の保存・管理 ■炭鉱遺産ガイダンス施設の運営 炭鉱遺産の公開(ガイダンス施設9,723人、ガイド参加3,467人) 		
事業費 (決算額)	令和元年度	*参考	平成30年度	平成29年度
	2,141 千円		5,911 千円	276,068 千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	A	前年度同様、多くの方が炭鉱遺産見学に訪れ、来館者数目標(年間5,000人)を大きく超えることができた。
効果度	B	郷土資料の活用・教育・普及について、小学校の総合的な学習などで一定の効果を上げることができた。 炭鉱遺産以外の資料の保存及び展示について、検討を要する。
今後の取組		
課題	歴史的・産業遺産的価値を高めるため、炭鉱遺産を国の文化財制度の中に位置付ける必要がある。 郷土資料全般の一元的取り扱い可能な施設の検討や休館施設に収蔵の資料公開等、課題が残っている。	
改善策	炭鉱遺産の登録有形文化財への登録に向けて必要な業務を行い、効率的な申請準備を進める。 郷土資料全般の保存及び展示については、市全般の公共施設管理の方針を踏まえ検討する。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
②	理由: 一定の成果を挙げているため、更なる施策の展開に向けた取り組みを継続する。

令和元年度 事務事業点検評価シート

大項目	社会教育の推進	所管課係名	社会教育課図書館図書係
事業名称	図書館の運営と読書活動		
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入	
	目的	図書館利用と読書活動を推進する。	
実績	実績値	*数値目標がある場合記入	
	内容	<p>資料の収集と提供・保存など基本的な業務のほか、次のサービス及び事業を実施した。</p> <p>サービス ■図書管理システムによるカウンター業務のスムーズな対応、■蔵書検索端末による簡単な図書の検索、■公立図書館と連携した図書の相互貸借サービス、■レファレンスサービス・リクエスト及び予約サービス など</p> <p>事業 ■ブックスタート、■読書感想文コンクール、■家読(うちどく)啓発、■職場体験・図書館見学、■移動図書館、■団体貸出、■絵本等の読み聞かせ会、■古本フェスタ、■朗読会、■おすすめ本の展示 など</p>	
事業費 (決算額)	令和元年度	*参考	平成30年度
	9,780 千円		平成29年度
			10,177 千円
			7,843 千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	B	貸出利用者数は前年比で204人減少したが、年間貸出冊数は1,067冊増加した。また、読書活動の推進を目的としたブックスタートなど各種事業を実施し、一定人数の参加があり、読書への興味・関心を高めることができた。
効果度	B	図書館利用の促進と読書活動の推進について、一定の効果を上げることができた。
今後の取組		
課題	開館以来40年近くの年月が経過した現在、建物の老朽化に加え、狭あい化、バリアフリー対応の不足や図書館を取り巻く環境の変化、市民ニーズの多様化などの様々な課題に直面しており、これらの課題への対応のため、施設の更新時期を迎えている。	
改善策	早急な施設更新は難しいと考えるが、新たな利用者の獲得とリピーターの増大を目指し、利用者のニーズ・時事的動向・社会状況等を考慮し、図書を幅広く購入しつつ、積極的な読書推進事業を実施していく。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
②	理由: 図書館利用の促進と読書活動の推進のため、基本的な業務とサービス及び事業を継続していく。

令和 元 年度 事務事業点検評価シート

大 項 目	社会教育の推進	所管課係名	社会教育課社会体育係	
事業名称	体育・スポーツ活動			
年度目標	目標値	*数値目標がある場合記入 前年度実績を上回る各事業の参加者数		
	目的	幼少期から高齢者までの誰もが気軽に参加できるスポーツを通して、心身ともに健康で豊かなライフスタイルを築く生涯スポーツ社会の実現を目指す。		
実績	実績値	■前年度実績より増加…軽スポーツ大会、ニュースポーツ大会、こども水泳教室、こども体力測定会・走り方教室、市民スマイルウォーキング ■前年度実績より減少…ミニバレーボール大会、一般水泳教室		
	内容	スポーツ・レクリエーションスポーツ大会 ■ミニバレーボール大会…参加者30人(6チーム)、 ■軽スポーツ大会…参加者27人、■ニュースポーツ大会…参加者 24人 スポーツ教室 ■一般水泳教室…参加者6人、■こども水泳教室…参加者20人、 ■バレーボール教室…参加者11人、■こども野球教室…参加者51人 北翔大学との包括連携事業 ■こども体力測定会・走り方教室…参加者37人、 ■市民スマイルウォーキング…参加者42人		
事業費 (決算額)	令和 元 年度	*参考	平成 30 年度	平成 29 年度
	682 千円		681 千円	619 千円

項目別点検評価 (*評価基準～A:順調 B:おおむね順調 C:見直し・改善 D:休止・廃止の検討)		
達成度	B	参加者数が前年度実績を上回った事業が増えた。
効果度	B	各種大会やスポーツ教室に参加された方からは、おおむね好評を博している。
今後の取組		
課題	体力向上や生活習慣病予防などの健康増進活動は必要なものであり、今後も市民の誰もが日常を通じ、スポーツに気軽に参加できる体制づくりが必要。	
改善策	体育協会ほか関係団体との連携を図りながら、各種大会等の参加者の増加と定着化に努める。また、子どもたちを対象としたスポーツ教室等を実施し、スポーツの楽しさを体験してもらうとともに、更なる技術の向上を図る。	

総合評価 (*評価基準～①拡充 ②継続 ③一部改善 ④大幅改善 ⑤休止・廃止)	
②	理由: 生涯スポーツ社会の実現のため、継続して事業を実施する。

《資 料》

教育施設利用状況

【交流センターみらい】

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	対前年比
利用者数 (人)	H 27	2,896	3,288	4,410	4,213	5,911	4,192	15,658	3,374	1,737	6,044	3,453	2,000	57,176	91.2%
	H 28	5,656	3,085	3,963	2,264	5,201	5,899	5,887	3,021	2,700	6,605	3,373	4,599	52,253	91.4%
	H 29	4,476	2,182	3,506	1,926	6,717	4,393	5,594	3,598	1,721	3,284	3,498	1,544	42,439	81.2%
	H 30	2,606	3,783	3,217	1,514	6,244	3,999	4,391	4,731	1,685	7,718	2,471	6,228	48,587	114.5%
	R 1	2,209	2,123	3,862	1,353	5,624	5,324	4,376	3,625	1,624	10,299	2,354	121	42,894	88.3%
使用料 (円)	H 27	230,320	204,445	219,125	195,375	145,690	116,790	231,890	259,945	214,505	265,965	170,865	613,055	2,867,970	112.4%
	H 28	140,685	240,585	235,675	136,635	118,510	223,970	230,070	240,610	311,940	185,225	187,600	682,270	2,933,775	102.3%
	H 29	153,840	153,650	131,030	121,740	133,280	155,985	224,125	227,995	179,970	319,665	146,460	468,170	2,415,910	82.3%
	H 30	182,830	239,515	102,475	112,205	167,310	66,310	181,665	234,765	150,965	274,475	156,720	492,485	2,361,720	97.8%
	R 1	179,230	192,400	122,035	115,580	156,505	252,060	168,641	198,101	139,896	300,531	135,730	297,973	2,258,682	95.6%

【東公民館】

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	対前年比
利用者数 (人)	H 27	1,232	505	831	657	1,065	887	846	596	644	524	971	1,446	10,204	94.1%
	H 28	676	755	696	745	1,050	661	576	694	446	367	995	1,036	8,697	85.2%
	H 29	685	495	596	798	657	744	794	629	426	397	1,004	1,086	8,311	81.4%
	H 30	571	513	585	702	645	624	616	623	409	305	900	558	7,051	84.8%
	R 1	932	466	646	703	559	496	662	617	338	370	1,065	31	6,885	97.6%
使用料 (円)	H 27	18,828	45,678	30,435	18,450	24,475	23,564	46,348	34,712	59,136	36,153	52,958	53,662	444,399	78.5%
	H 28	7,882	38,190	25,500	21,840	33,014	24,089	32,752	35,624	43,524	30,429	36,086	54,638	383,568	86.3%
	H 29	22,420	29,735	23,110	32,080	15,125	28,194	37,276	36,400	37,908	26,774	39,492	37,682	366,196	82.4%
	H 30	20,354	28,660	30,250	18,200	21,845	18,379	36,794	24,714	28,197	24,848	25,632	34,976	312,849	85.4%
	R 1	20,886	14,935	20,315	17,255	16,985	25,479	27,124	28,758	33,987	27,414	20,514	△ 6,444	247,208	79.0%

【図書館】

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	対前年比
利用者数 (人)	H 27	382	381	443	557	444	387	444	468	402	417	399	439	5,163	95.7%
	H 28	446	474	458	492	401	505	410	441	467	416	399	405	5,314	102.9%
	H 29	440	338	421	386	393	365	381	401	373	301	298	402	4,499	84.7%
	H 30	408	378	441	389	394	420	349	403	351	328	301	381	4,543	101.0%
	R 1	370	330	405	341	392	387	409	399	356	288	306	356	4,339	95.5%
貸出数 (冊)	H 27	1,761	1,622	1,748	2,090	1,829	1,694	1,856	1,928	1,827	1,921	1,810	1,840	21,926	97.5%
	H 28	2,060	2,060	2,082	1,991	1,918	2,018	1,727	2,007	2,259	1,763	1,798	1,958	23,641	107.8%
	H 29	2,155	1,669	2,023	1,760	1,819	1,729	1,761	1,873	1,910	1,487	1,480	1,849	21,515	91.0%
	H 30	1,946	1,789	1,840	1,858	1,794	1,906	1,719	1,893	1,795	1,697	1,536	1,886	21,659	100.7%
	R 1	2,031	1,922	1,864	1,575	1,985	1,880	2,172	2,062	1,944	1,712	1,640	1,939	22,726	104.9%

【総合体育館】

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	対前年比
利用者数 (人)	H 27	12,635	1,308	1,659	1,492	1,566	2,537	2,028	3,020	2,311	2,385	2,587	2,760	36,288	92.8%
	H 28	12,194	1,780	1,897	1,627	1,715	2,494	5,580	3,158	2,772	2,325	2,413	3,198	41,153	113.4%
	H 29	11,875	1,770	1,918	1,641	1,822	2,586	6,899	3,601	2,759	4,611	2,282	3,637	45,401	110.3%
	H 30	9,246	1,557	1,789	2,143	1,884	2,100	6,904	2,786	2,389	2,403	2,294	3,283	38,778	85.4%
	R 1	9,792	1,510	1,733	2,018	2,019	2,305	7,271	2,700	2,744	2,547	2,204	112	36,955	95.3%
使用料 (円)	H 27	82,574	72,110	106,250	90,770	70,120	314,690	123,430	166,223	215,238	154,356	172,704	210,442	1,778,907	98.0%
	H 28	104,238	104,885	97,100	82,780	82,100	353,310	162,890	187,774	206,418	148,332	155,974	150,696	1,836,497	103.2%
	H 29	97,904	104,450	92,870	76,380	88,120	203,800	203,260	209,196	148,210	183,734	141,230	203,832	1,752,986	95.5%
	H 30	61,394	436,324	96,710	42,650	104,320	225,230	108,940	162,706	104,336	162,976	156,292	191,324	1,853,202	105.7%
	R 1	159,070	129,972	86,000	58,320	95,610	255,190	208,010	176,986	167,413	170,557	152,256	12,720	1,672,104	90.2%

【市民プール】

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	対前年比
利用者数 (人)	H 27			1,707	3,292	2,681	977							8,657	101.7%
	H 28			1,499	3,177	2,723	844							8,243	95.2%
	H 29			1,746	3,200	2,307	547							7,800	90.1%
	H 30			1,391	2,693	2,132	619							6,835	87.6%
	R 1			1,065	2,619	1,928	662							6,274	91.8%
使用料 (円)	H 27			293,500	152,950	150,600	75,950	8,250					△ 2,000	679,250	101.6%
	H 28			227,500	188,550	165,350	45,300							626,700	92.3%
	H 29			218,950	170,450	133,100	38,550	3,050						564,100	90.0%
	H 30			249,700	101,050	162,400	47,500	7,050						567,700	100.6%
	R 1			202,200	124,250	129,200	55,850	6,350						517,850	91.2%

【虹ヶ丘球場】

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	対前年比
利用者数 (人)	H 27		471	548	697	168	116	105						2,105	114.3%
	H 28		820	158	301	235	683	273						2,470	117.3%
	H 29		398	647	282	685	431	320						2,763	111.9%
	H 30		497	685	313	338	255	78						2,166	78.4%
	R 1		420	1,081	854	559	410	670						3,994	184.4%
使用料 (円)	H 27		2,475	10,775	8,340	2,495	1,700	3,375						29,160	104.0%
	H 28		4,950	8,450	8,600	5,785	14,515	4,725						47,025	161.3%
	H 29		3,350	10,650	11,500	14,660	9,750	8,280						58,190	123.7%
	H 30		7,715	18,060	12,950	10,110	8,120	4,025						60,980	104.8%
	R 1		1,800	8,745	13,355	20,160	6,170	10,050						60,280	98.9%

【スポーツセンターテニスコート】

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	対前年比
利用者数 (人)	H 27		588	553	546	374	290	301						2,652	79.9%
	H 28		661	313	640	571	462	274						2,921	110.1%
	H 29		634	454	684	617	433	402						3,224	110.4%
	H 30		791	664	692	260	403	177						2,987	92.6%
	R 1		309	168	325	172	156	136						1,266	42.4%
使用料 (円)	H 27		16,950	32,100	10,650	25,950	14,700	14,100						114,450	135.3%
	H 28		27,450	15,450	18,600	16,200	46,200	20,250						144,150	126.0%
	H 29		48,900	10,650	13,350	28,350	30,300	17,100	4,050					152,700	105.9%
	H 30		54,000	21,150	8,100	11,250	15,600	12,900						123,000	80.6%
	R 1		62,700	18,450	25,950	25,200	16,650	14,490						163,440	132.9%

【パークゴルフ場（赤平）】

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	対前年比
利用者数 (人)	H 27		1,255	1,209	1,145	1,000	1,084	1,080						6,773	107.8%
	H 28		1,264	1,223	1,264	672	0	0						4,423	65.3%
	H 29		102	50	632	536	731	539						2,590	58.6%
	H 30		965	801	792	688	954	787						4,987	192.5%
	R 1		627	832	892	518	764	558						4,191	84.0%

※パークゴルフ場は、使用料無料。

【炭鉱遺産ガイド施設】

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	対前年比
利用者数 (人)	H30 (有料) (無料)				462	268	379	553	143	91	24	65	97	2,082	
					1,255	1,316	1,310	1,372	1,074	379	228	256	518	7,708	
	R1 (有料) (無料)	240	374	411	564	413	530	471	217	106	92	49	0	3,467	166.5%
使用料 (円)	H 30				262,100	180,200	255,100	383,600	87,900	43,600	13,100	25,900	69,800	1,321,300	
	R 1	99,850	272,950	236,900	223,700	310,950	390,050	305,000	112,600	51,600	78,500	37,400	0	2,119,500	160.4%

※利用者数のうち、上段は有料のガイド付き見学参加者数。下段は無料の入館者数。